

○令和4年度予算案（エネルギー対策特別会計）

・歳入歳出予算案の概要（エネルギー需給勘定）

（単位：百万円）

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	539,544	燃料安定供給対策費	244,279
石油証券及借入金収入	1,498,700	エネルギー需給構造高度化対策費	328,609
備蓄石油売払代	20,377	独立行政法人/国立研究開発法人運営費・出資	198,329
雑収入	27,626	事務取扱費	7,718
前年度剰余金受入	150,521	国債整理基金特別会計へ繰入・一般会計へ繰入	1,454,822
		予備費等	3,010
合 計	2,236,769	合 計	2,236,769

※百万円未満切り捨てのため、合計が一致しない。

・一般会計からの繰入金額及び当該繰入れの理由

（一般会計からの繰入金額） 539,544 百万円

（繰入れの理由）

燃料安定供給対策では、石油、可燃性天然ガス及び石炭資源の開発の促進を図るための事業、石油国家備蓄の維持・推進、石油、可燃性天然ガス及び石炭の生産及び流通の合理化を図るための事業等を行い、エネルギー需給構造高度化対策では、省エネルギーの促進、新エネルギーの普及及びエネルギー起源二酸化炭素排出の抑制を図る事業等を行う。

これらの対策に要する費用の財源に充てるため、「特別会計に関する法律」に基づき、一般会計からエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れを行う。

・借入金等の額及び借入金等を必要とする理由

（借入金並びに公債及び証券発行の額） 1,498,700 百万円

（理由）

国家備蓄石油購入資金及び国家石油備蓄基地建設並びに国家備蓄石油ガス購入資金及び石油ガス国家備蓄基地建設に要する費用の財源に充てるための借入金等の償還に充てるために必要な経費である。

・その他参考となるべき事項

（省庁別予算案額）

経済産業省分予算案額 2,071,169 百万円

環境省分予算案額 165,600 百万円

○令和4年度予算案（エネルギー対策特別会計）

・歳入歳出予算案の概要（電源開発促進勘定）

（単位：百万円）

歳入		歳出	
一般会計より受入	293,947	電源立地対策費	159,383
		電源利用対策費	16,553
		原子力安全規制対策費	26,506
雑収入	984	国立研究開発法人 運営費・施設整備費	93,642
前年度剰余金受入	27,503	事務取扱費	25,838
		予備費等	510
合計	322,435	合計	322,435

※百万円未満切り捨てのため、合計が一致しない。

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの理由

（一般会計からの繰入金の額） 293,947 百万円

（繰入れの理由）

電源立地対策では、発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置等を行い、電源利用対策では、発電用施設の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化を図るための事業等を行い、原子力安全規制対策では、原子力発電施設等に関する安全の確保を図るための事業等を行う。

これらの対策に要する費用の財源に充てるため、「特別会計に関する法律」等に基づき、一般会計からエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策の区分に従って繰入れを行う。

・その他参考となるべき事項

（省庁別予算案額）

内閣府分予算案額	12,323 百万円
文部科学省分予算案額	108,563 百万円
経済産業省分予算案額	161,125 百万円
環境省分予算案額	40,422 百万円

○令和4年度予算案（エネルギー対策特別会計）

・歳入歳出予算案の概要（原子力損害賠償支援勘定）

（単位：百万円）

歳 入		歳 出	
原子力損害賠償支援資金より受入	4,646	事務取扱費	0
原子力損害賠償支援証券及借入金収入	11,211,900	国債整理基金特別会計へ繰入	11,216,818
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	0		
雑収入	0		
前年度剰余金受入	272		
合 計	11,216,819	合 計	11,216,819

※百万円未満切り捨てのため、合計が一致しない。

・借入金等の額及び借入金等を必要とする理由

（借入金並びに公債及び証券発行の額） 11,211,900 百万円

（理由）

「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるために必要な経費である。

○令和4年度補正予算（特第2号）（エネルギー対策特別会計）

・歳入歳出予算案の概要（エネルギー需給勘定）

物価高克服・経済再生実現のための経済対策（以下「経済対策」という。）の一環として、危機に強いエネルギー供給体制を構築するため、「新しい資本主義」を加速するため及び国民の安全・安心を確保するため必要な経費の追加を行う。

（単位：百万円）

歳入	当初予算額	補正		改予算額
		追加額	修正減少額	
一般会計より受入	539,544	196,874	—	736,418
石油証券及借入金収入	1,498,700	—	—	1,498,700
備蓄石油売払代	20,377	—	—	20,377
雑収入	27,626	—	—	27,626
前年度剰余金受入	150,521	61,200	—	211,721
合計	2,236,769	258,074	—	2,494,843

歳出	当初予算額	補正		改予算額
		追加額	修正減少額	
燃料安定供給対策費	244,279	58,948	—	303,228
エネルギー需給構造高度化対策費	328,609	192,125	—	520,735
独立行政法人/国立研究開発法人運営費・出資等	198,328	7,000	—	205,328
国債整理基金特別会計へ繰入	1,454,822	—	—	1,454,822
事務取扱費	7,718	—	—	7,718
予備費等	3,010	—	—	3,010
合計	2,236,769	258,074	—	2,494,843

※百万円未満切り捨てのため、合計が一致しない。

・一般会計からの繰入金金額及び当該繰入れの理由

（一般会計からの繰入金金額） 736,418 百万円

（繰入れの理由）

燃料安定供給対策では、石油、可燃性天然ガス及び石炭資源の開発の促進を図るための事業、石油国家備蓄の維持・推進、石油、可燃性天然ガス及び石炭の生産及び流通の合理化を図るための事業等を行い、エネルギー需給構造高度化対策では、省エネルギーの促進、新エネルギーの普及及びエネルギー起源二酸化炭素排出の抑制を図る事業等を行う。

これらの対策に要する費用の財源に充てるため、「特別会計に関する法律」に基づ

き、一般会計からエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れを行う。

・借入金等の額及び借入金等を必要とする理由

(借入金並びに公債及び証券発行の額) 1,498,700 百万円

(理由)

国家備蓄石油購入資金及び国家石油備蓄基地建設並びに国家備蓄石油ガス購入資金及び石油ガス国家備蓄基地建設に要する費用の財源に充てるための借入金等の償還に充てるために必要な経費である。

・その他参考となるべき事項

(省庁別予算案額)

経済産業省分予算案額 2,291,136 百万円

環境省分予算案額 203,707 百万円

○令和4年度補正予算（特第2号）（エネルギー対策特別会計）

・歳入歳出予算案の概要（電源開発促進勘定）

経済対策の一環として、「新しい資本主義」を加速するため及び国民の安全・安心を確保するため必要な経費の追加を行う。

（単位：百万円）

歳入	当初予算額	補正		改予算額
		追加額	修正減少額	
一般会計より受入	293,947	19,393	—	313,340
雑収入	984	—	—	984
前年度剰余金受入	27,503	—	—	27,503
合計	322,435	19,393	—	341,829

歳出	当初予算額	補正		改予算額
		追加額	修正減少額	
電源立地対策費	159,383	—	—	159,383
電源利用対策費	16,553	269	—	16,822
原子力安全規制対策費	26,506	2,898	—	29,405
国立研究開発法人運営費・施設整備費	93,642	14,811	—	108,454
事務取扱費	25,838	1,413	—	27,252
予備費等	510	—	—	510
合計	322,435	19,393	—	341,829

※百万円未満切り捨てのため、合計が一致しない。

・一般会計からの繰入金額及び当該繰入れの理由

（一般会計からの繰入金額）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 313,340 百万円

（繰入れの理由）

電源立地対策では、発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置等を行い、電源利用対策では、発電用施設の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化を図るための事業等を行い、原子力安全規制対策では、原子力発電施設等に関する安全の確保を図るための事業等を行う。

これらの対策に要する費用の財源に充てるため、「特別会計に関する法律」に基づき、一般会計からエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策の区分に従って繰入れを行う。

・その他参考となるべき事項

(省庁別予算案額)

内閣府分予算案額	12, 323 百万円
文部科学省分予算案額	123, 375 百万円
経済産業省分予算案額	161, 394 百万円
環境省分予算案額	44, 734 百万円